

滞る遠隔授業、対面頼み

大阪・横浜、端末配布5割以下

感染リスクと板挟み

小中高校などで休校時の備えとなるオンライン学習の環境整備が停滞している。公立小中学校への学習用端末の1月下旬時点の配布状況は、緊急事態宣言の延長が決まった大阪や横浜市などでも全体の5割以下だ。学習範囲の節目となる年度末が近づくと、学校現場はクラスター（感染者集団）が発生するリスクを抱えながらも、対面授業を進めざるを得ない状況だ。

1月、公立小中調査



タブレット端末で学ぶ小学生（東京都内）

小中学生への学習用端末の配備状況（1月下旬時点）

自治体	現状	完了時期（予定）			
		2月	3月	4月	5月
岐阜市	100%	20年9月完了			
福岡市	100	20年11月完了			
千葉市	100	20年12月完了			
神戸市	約70		21年2月		
横浜市	約50			21年3月	
大阪市	約50			21年3月	
東京都世田谷区	約40		21年2月		
京都市	約35			21年3月	
さいたま市	約26		21年2月		
名古屋市	約10			21年度半ば	
宇都宮市	0			21年3月	

文部科学省は2020年10月、自治体が小中学生の算を確保し、東京など感染者が多い地域は20年夏

の配布完了を目指しているが、思うように進んでいない。日本経済新聞が1月下旬、宣言が出た11都府県の府県庁所在地と、東京都で最も人口が多い世田谷区を調べると、配布済みは千葉、岐阜、福岡の3市のみだった。神戸市は7割、大阪市や横浜市などは5割以下、0%の宇都宮市は1月後半に配布を始める予定だったが、調査の遅れで2月中旬にずれ込むという。7市区は文科省が全国での達成目標とする3月末までには終える予定だが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い宣言が

延長されるなか、オンライン学習のインフラが整わない状況が続いている。政府は2度目の宣言で一斉休校を求めなかった。若年層の重症者が少なく児童生徒が校内で感染した事例も少ないことが理由だが、第3波では感染リスクが年若者に高まっている。学習が遅れオンライン化が進まないなか、多くの学校は感染リスクをほらながらも対面授業を進めなければならなくなっている。

昨春の一斉休校の際には、夏休みの短縮など授業時間の確保の余地は残されていたが、年度末を目前に控えるいま、学習の確保は容易ではない。文科省は年度内に終わらなかつた学習範囲を翌年度に繰り越せるの特例を認めているが、翌年度の学習計画に影響があるうえ、卒業を控える児童や生徒には対応できない。

対面頼みを抜け出せない日本に対し、海外各国は遠隔学習で学びを止めない仕組みを整えてきた。ロククタウン（都市封鎖）を3月まで延長する英国は一斉休校が始まった1月初旬から、ほとんどの学校でオンライン学習に切り替えた。米ニューヨーク市では昨年、ネット環境が整わない世帯向けに約25万台のiPadなどを貸し出し、授業計画を見直しながらオンライン教育を続けた。世界では学習内容が身についたかで進級を判断する「修得主義」が一般的だ。日本は授業時数を消化したかを重視する「履修主義」をとる。対面でも着実に授業時数をこなすことを狙っていたが、

多くの学校は感染リスクをほらながらも対面授業を進めなければならなくなっている。

一斉休校を求めなかった。若年層の重症者が少なく児童生徒が校内で感染した事例も少ないことが理由だが、第3波では感染リスクが年若者に高まっている。

海外は修得主義
対面頼みを抜け出せない日本に対し、海外各国は遠隔学習で学びを止めない仕組みを整えてきた。

延ばされるなか、オンライン学習のインフラが整わない状況が続いている。

政府は2度目の宣言で一斉休校を求めなかった。若年層の重症者が少なく児童生徒が校内で感染した事例も少ないことが理由だが、第3波では感染リスクが年若者に高まっている。

海外は修得主義
対面頼みを抜け出せない日本に対し、海外各国は遠隔学習で学びを止めない仕組みを整えてきた。

平時の考えが、新型コロナ禍で求められる遠隔を適切に組み合わせるための柔軟な授業計画づくりの足かせとなったことと否めない。

中央教育審議会は1月、学は授業時数は教育

水準を画的に維持する指標の一つ。運用は柔軟にした方がいいと話す。新型コロナウイルス禍が顕在化した教育制度の見直しを迫っている。

在宅需要で品薄
学習用端末の配布状況

文科省はICT関連の事業者側に早期の納品を促すが、テレワークの拡大などに伴い端末は在庫不足で、供給時期は不透明だ。配布して即座に使用

文科省はICT関連の事業者側に早期の納品を促すが、テレワークの拡大などに伴い端末は在庫不足で、供給時期は不透明だ。配布して即座に使用